

国土強靱化に資する各都道府県独自の施策・事業事例

東京都

国土強靱化地域計画策定：平成28年1月

島しょにおける無電柱化の推進

風水害、地震

○想定するリスクシナリオ及び強靱化の推進方針（リスクシナリオを回避する取組）

【リスクシナリオ】

島しょ地域においては、台風などにより停電や通信障害などの被害が発生し、島民の生活に大きな影響を与える。

回避するために・・・

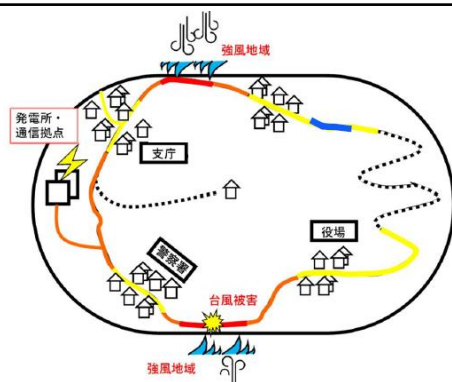
【推進方針】

今後激甚化することが予想される台風などの自然災害が発生しても停電・通信障害が発生しない島しょ地域を実現する。

○国土強靱化に資する施策・事業の概要

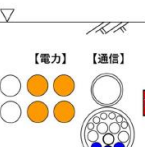
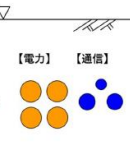
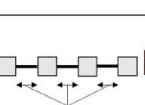
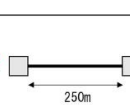
■島しょ地域における整備の進め方のイメージと整備目標

区分	整備区間と目標
	緊急整備区間（2025（令和7）年度までに完了）
	優先整備区間（2030（令和12）年度までに完了）
	一般整備区間（2030年代の完了を目指す）
	拡幅整備等の実施（予定）区間 （拡幅整備等に合わせて順次無電柱化を行い、2030年代までの完了を目指す）



■島しょ地域の特性を考慮した整備を行っている（島しょ地域の特性に応じた構造採用等）

整備事例：大島町波浮港地区

	標準的な電線共同溝	波浮港地区
管路断面図		
特殊部間隔		



整備前



整備後

《電力》硬質塩化ビニル管（低コスト管路の採用）

《通信》沿道需要が少ないため、単管路採用（管路条数の削減、管径の縮小）

特殊部の設置間隔の拡大

活用した国の
交付金等

無電柱化推進計画事業補助制度

◆取組主体

行政	住民	企業
○		

◆地域計画への記載の有無

有	無
○	

<担当課>

東京都建設局道路管理部安全施設課

TEL：03-5320-5305

東京都

国土強靱化地域計画策定：平成28年1月

災害に対する地域の防災力を高め都民の生命・財産を守る
道路の整備（三宅島 伊ヶ谷港線（仮称）の整備）

火山噴火・土砂災害

○想定するリスクシナリオ及び強靱化の推進方針（リスクシナリオを回避する取組）

【リスクシナリオ】

火山島である三宅島の島民にとって、重要な避難港である伊ヶ谷漁港へのアクセスルートは一つしかない。しかし、現道は過去にがけ崩れや泥流により、長時間通行止めになるなど、自然災害に対して脆弱である。また、噴火の際には降灰のリスクもある。

回避するために・・・

【推進方針】

伊ヶ谷漁港にアクセスする現道の代替路となる防災道路として、トンネル構造を主体とした伊ヶ谷港線（仮称）を整備する。

○国土強靱化に資する施策・事業の概要

■トンネル構造を主体とした伊ヶ谷港線（仮称）ができることで、がけ崩れなどの自然災害や降灰のリスクを軽減することができます。また、安全でスムーズに港へアクセスできるようになります。



活用した国の
交付金等

社会資本整備総合交付金

◆取組主体

行政	住民	企業
○		

◆地域計画への記載の有無

有	無
○	

<担当課>

東京都建設局道路建設部道路橋梁課

TEL：03-5320-5351

国土強靱化に資する各都道府県独自の施策・事業事例

東京都

国土強靱化地域計画策定：平成28年1月

東部低地帯における河川施設の耐震・耐水対策

風水害・地震

〇想定するリスクシナリオ及び強靱化の推進方針（リスクシナリオを回避する取組）

【リスクシナリオ】

東部低地帯では、大地震による損傷で堤防や水門が浸水を防ぐ機能を失った場合、津波や高潮などによる浸水被害が生じる可能性がある。地震に伴う津波や高潮等の水害から東部低地帯を守る必要がある。

回避するために・・・

【推進方針】

- ・想定し得る最大級の地震が発生した場合においても、各施設の機能を保持し、津波等による浸水を防止するとともに、地震後に発生する高潮に備えることを目標に耐震対策を推進。
- ・万一地震により堤防等が損傷し、その機能が復旧する前に津波や洪水、高潮により施設が浸水した場合にも、水門・排水機場等の機能を保持することを目標に耐水対策を推進。

〇国土強靱化に資する施策・事業の概要

施設名	規模
防潮堤	約31km（約27km）
護岸	約26km（約17km）
水門・排水機場等施設	9施設

※ 整備計画（第一期）の未完了の施設を含む（令和3年11月末時点見込み）

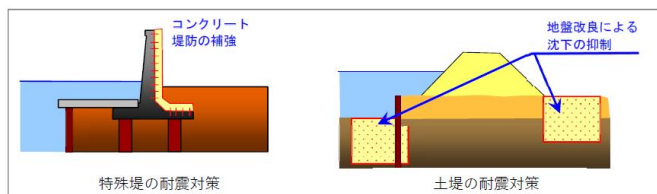
※（ ）は本計画で新たに対象とする区間

整備計画（第二期）対象施設

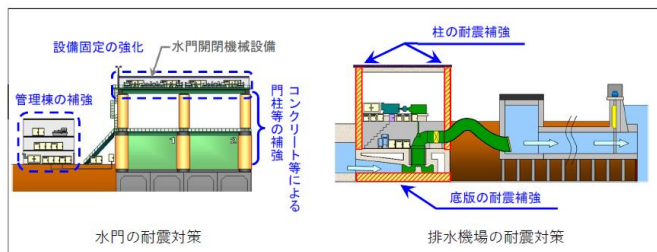


対象施設位置図（令和3年12月時点）

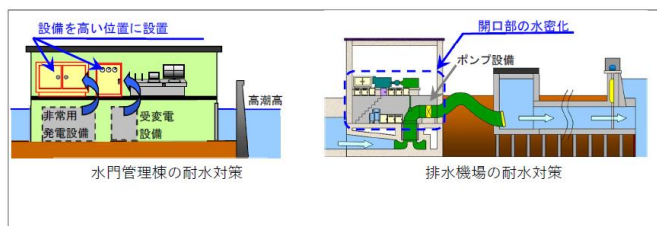
■耐震・耐水対策のイメージ



堤防の耐震対策イメージ図



水門・排水機場等の耐震対策イメージ図



水門・排水機場等の耐水対策イメージ図

活用した国の
交付金等

防災・安全交付金

◆取組主体

行政	住民	企業
○		

◆地域計画への記載の有無

有	無
○	

<担当課>

東京都建設局河川部計画課

TEL：03-5320-5411

東京都

国土強靱化地域計画策定：平成 28年 1 月

災害対策としての高台まちづくりの促進

水害

○想定するリスクシナリオ及び強靱化の推進方針（リスクシナリオを回避する取組）

【リスクシナリオ】

近年の気候変動により、令和元年東日本台風等、大規模な水害が多発、都内では東部にゼロメートル地帯が広がり、荒川等決壊した場合、広範囲かつ2週間以上浸水し、多くの被害が発生する可能性

【推進方針】

回避するために・・・

河川氾濫時に、逃げ遅れたとき緊急垂直避難先となり都民を守る高台まちづくりを推進

○国土強靱化に資する施策・事業の概要

- 国と都において「災害に強い首都『東京』の形成に向けた連絡会議」を設置。「災害に強い首都『東京』形成ビジョン」を策定（R2.12）し、高台まちづくりの取組方策を整理
- 「TOKYO強靱化プロジェクト」を策定し、リーディング事業として高台まちづくりの加速を位置付け、国と連携し、高規格堤防整備を促進する新たな仕組みを検討
- 荒川・江戸川沿川の地元区も含めたワーキンググループを設置し、国や地元区と連携する中で、建築物等での高台確保（建物群）、公園の高台化、高規格堤防整備等による高台まちづくりを推進

建築物等（建物群）による高台まちづくり

〔平常時〕賑わいのある駅前空間
〔浸水時〕避難スペース等を有する建築物とペDESTリアンデッキ等をつないだ建物群により命の安全・最低限の避難生活水準を確保

平常時



浸水時



高台公園を中心とした高台まちづくり

〔平常時〕河川沿いの高台公園
〔浸水時〕緊急的な避難場所や救出救助等の活動拠点として機能。道路や建築物等を通じて浸水区域外への移動も可能

平常時



浸水時



高規格堤防の上面を活用した高台まちづくり

〔平常時〕良好な都市空間・住環境を形成
〔浸水時〕緊急的な避難場所や救出救助等の活動拠点として機能。浸水しない連続盛土等を通じて浸水区域外への移動も可能

平常時



浸水時



出典：災害に強い首都「東京」形成ビジョン

○高台まちづくり推進方策として都独自の補助制度を創設

東京都都市安全確保拠点整備事業（R4.4）

：建物群の高台まちづくりへの支援策

東京都地区公共施設等整備事業【水害対策】（R5.4）

：避難路整備の支援策

活用した国の
交付金等

防災・安全交付金

◆取組主体

◆地域計画への記載の有無

行政	住民	企業
○		

有	無
○	

＜担当課＞

東京都 都市整備局 市街地整備部企画課

TEL：03-5320-5121

東京都

国土強靱化地域計画策定：平成 28年 1 月

市街地整備における無電柱化の推進

地震

○想定するリスクシナリオ及び強靱化の推進方針（リスクシナリオを回避する取組）

【リスクシナリオ】

大規模地震による建物倒壊のおそれ、木密地域における延焼や閉塞リスク

回避するために・・・

【推進方針】

地震や風水害時の電柱倒壊を防ぎ、円滑な対応につなげるために、都道以外も含めた面的な無電柱化を進め、強靱な都市を目指す

○国土強靱化に資する施策・事業の概要

○木密地域私道等無電柱化推進事業

木密地域における災害時の避難路確保のため、私道等における無電柱化の新たな支援制度を構築

令和4年度：制度構築（補助率10/10）

令和5年度：対象地域の拡大（重点整備地域⇒整備地域＋防災再開発促進地区へ拡大）

○宅地開発無電柱化推進事業

民間宅地開発における費用補助

【3,000㎡未満】	【3,000㎡以上】
事業主 1/5	事業主 1/3
都費 2/5	都費 1/3
国費 2/5	国費 1/3
補助対象2,000万円まで （補助上限1,600万円）	補助対象6,000万円まで （補助上限4,000万円）



【民間宅地開発における費用補助】

【民間宅地開発により無電柱化した事例】

○公共・民間土地区画整理事業における補助事業

- 都補助区画整理事業における区画道路の無電柱化（電線共同溝整備による地中化）に係る費用を全額補助（限度額あり）
- 新規地区で都補助を受ける場合は、原則施行地区内の無電柱化（地中化）を義務化（公共団体施行：R3年度～、組合等民間施行：R5年度～）



【土地区画整理事業により無電柱化した事例】

活用した国の
交付金等

社会資本総合交付金

◆取組主体

行政	住民	企業
○		

◆地域計画への記載の有無

有	無
○	

<担当課>

都市整備局 市街地整備部 企画課
TEL：03-5320-5121
都市整備局 市街地整備部 防災都市づくり課
TEL：03-5320-5142
都市整備局 市街地整備部 区画整理課
TEL：03-5320-5132

東京都

国土強靱化地域計画策定：平成 28年 1 月

住宅の耐震化のための助成制度

地震

○想定するリスクシナリオ及び強靱化の推進方針（リスクシナリオを回避する取組）

【リスクシナリオ】

大都市での建物・交通施設等の複合的・大規模倒壊や住宅密集地における火災による死傷者の発生

回避するために・・・

【推進方針】

経済的負担の軽減や老朽マンションの建替え促進等、住宅等の耐震化を総合的に推進する。

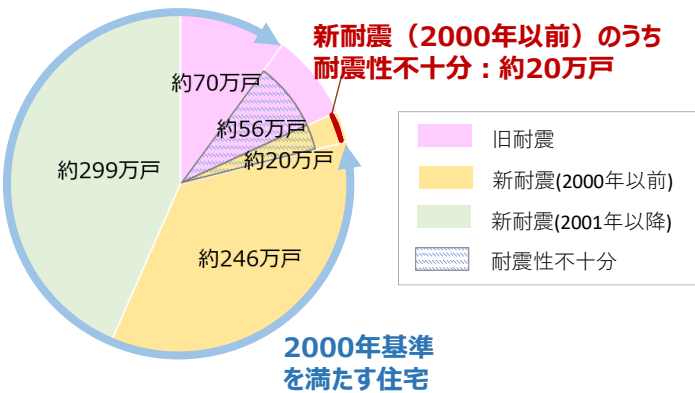
○国土強靱化に資する施策・事業の概要

新耐震基準の木造住宅への耐震化助成

○東京都防災会議が公表した**首都直下地震等による東京の被害想定（令和4年5月25日）**において、2000年基準を満たさない建築物の耐震化による被害の軽減効果が示されたことから、**令和 5 年度から、新耐震基準の木造住宅の耐震化に取り組む**こととした。

○新耐震基準の木造住宅の所有者に積極的な働きかけを行う区市町村を対象に、簡易診断、耐震診断、補強設計と合わせた耐震改修に要する費用について助成する。

都内の全住宅の建設年代



戸建住宅等の耐震化のご案内

災害に強い住宅をめざして…

東京都は、新耐震基準の木造住宅の耐震化を支援します !!

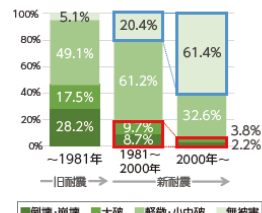
1981～2000年に建築された木造住宅をお持ちの方へ
耐震化のご相談は… 耐震化助成制度については…

総合相談窓口へ

区市町村窓口へ

新耐震基準の木造住宅でも耐震化が必要なものも…

▼熊本地震での建築時期別の木造建築物の被害状況



平成26年に発生した熊本地震では、旧耐震基準の建築物に加え、2000年以前に建築された新耐震基準の木造建築物の一部でも倒壊等の被害がありました。左図からは、2000年以降に建築された建築物に比べて、倒壊・崩壊・大破した割合が高いことがわかります。また、無被害であった割合も異なり、2000年以降に建築された建築物と同等の耐震性を持たせることで、震災時でも居住が継続できる確率が高まると言えます。新耐震基準であっても、平成12年以前に建築された木造住宅については、耐震化をすることで、倒壊しだけでなく、居住継続性を高めることにつながります。

東京都都市整備局

活用した国の交付金等

社会資本総合整備交付金

◆取組主体

行政	住民	企業
○		

◆地域計画への記載の有無

有	無
○	

<担当課>

東京都都市整備局市街地建築部
建築企画課 耐震化推進担当

TEL : 03-5388-3362

国土強靱化に資する各都道府県独自の施策・事業事例

東京都

国土強靱化地域計画策定：平成 28年 1 月

建築物の耐震化総合相談窓口

地震

○想定するリスクシナリオ及び強靱化の推進方針（リスクシナリオを回避する取組）

【リスクシナリオ】

- 大都市での建物・交通施設等の複合的・大規模倒壊や住宅密集地における火災による死傷者の発生
- サプライチェーンの寸断等による企業の生産力低下
- 基幹的陸上海上交通ネットワークの機能停止
- 食料等の安定供給の停滞
- 地域交通ネットワークが分断する事態
- 沿線・沿道の建物倒壊による直接的な被害及び交通麻痺

回避するために・・・

【推進方針】

- 大規模災害時の救助活動の生命線であり、復興の大動脈となる緊急輸送道路の沿道建築物の耐震化について、迅速な取組を推進する。

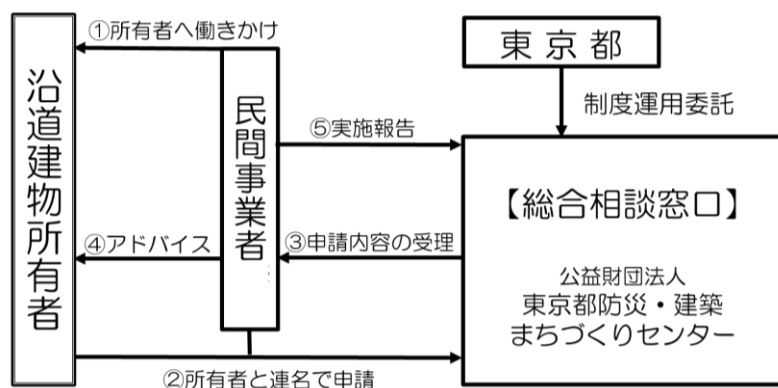
○国土強靱化に資する施策・事業の概要

緊急輸送道路沿道建築物の所有者に対する専属アドバイザー制度

○区分所有者同士や占有者との合意形成が困難であったり、手間がかけられない等の理由により、耐震化が停滞している建築物がある。

○一方で、管理会社や建築士等の中には、耐震化の必要性を認識し、耐震化を進めたいと考えている者もいることから、このような民間事業者の力を活用し、所有者の抱える課題に柔軟に対応していく必要がある。

○耐震化の推進に意欲的な民間事業者が所有者の取組を主導し、検討の初動期から耐震改修工事等の完了まで一貫して合意形成や事務的作業等に対応できるよう、令和 5 年度から専属アドバイザー制度を創出した。



○業務内容

- ・建築物の耐震化への取組に関する助言
- ・法律等の趣旨・内容に関する説明
- ・権利者間の合意形成・関係関連機関との調整
- ・改修計画案等の作成
- ・適切な事業者の紹介
- ・その他、耐震化に係る業務

活用した国の
交付金等

社会資本総合整備交付金

◆取組主体

行政	住民	企業
○		

◆地域計画への記載の有無

有	無
○	

<担当課>

東京都都市整備局市街地建築部
建築企画課 耐震化推進担当

TEL : 03-5388-3362

長野県

国土強靱化地域計画策定：平成28年3月
最終改定：令和5年3月

気候変動リスクをふまえた土砂災害対策

土砂災害

○想定するリスクシナリオ及び強靱化の推進方針（リスクシナリオを回避する取組）

【リスクシナリオ】

土石流、地すべり等の土砂災害による死傷者の発生

回避するために・・・

【推進方針】

要配慮者利用施設などを守るため、砂防事業、地すべり対策事業、急傾斜地崩壊対策事業、雪崩対策事業等による施設配備を推進する。

○国土強靱化に資する施策・事業の概要

○災害の激甚化・頻発化および被災者ニーズの多様化に対応するため、より幅広い関係機関と緊密に連携した危機管理防災体制の強化が求められている。

○避難確保計画の適切な実行と砂防関係施設の整備等による総合的な土砂災害対策により、要配慮者利用施設や地域の社会・経済活動を支える基礎的インフラの保全を推進。なかでも、土砂災害特別警戒区域に立地する要配慮者利用施設の対策を重点的に進める。

○要配慮者利用施設※の保全数（保全率）
※土砂災害特別警戒区域内に立地する施設

現状（2021年度）	目標（2027年度）
50施設（51%）	71施設（72%）

砂防堰堤による対策



要配慮者利用施設

被害想定範囲

（砂）川鳥沢 塩尻市 南原

法面保護工による対策



避難所

要配慮者利用施設

要配慮者利用施設

（急）田島 根羽村 田島

活用した国の交付金等			防災・安全社会資本整備交付金 特定土砂災害対策推進事業費 等	
◆取組主体			◆地域計画への記載の有無	
行政	住民	企業	有	無
○			○	

<担当課>

長野県建設部砂防課

TEL：026-235-7317

岐阜県

国土強靱化地域計画策定：平成27年3月
最終改定：令和2年3月

安全で速やかな氾濫発生情報の発表

浸水災害

○想定するリスクシナリオ及び強靱化の推進方針（リスクシナリオを回避する取組）

【リスクシナリオ】

集中豪雨による市街地や集落等の大規模かつ長期にわたる浸水被害の発生

回避するために・・・

【推進方針】

中小河川における水害時の避難対策の強化に向け、県が管理する全ての一級河川で地域に潜む水害リスクを可視化するため、洪水浸水想定区域図や水害危険情報図を公表したほか、危機管理型水位計や河川監視カメラを設置し、避難判断の参考となる水位を設定して洪水時のリスクの高まりを示すなど、平常時からリスクに備える。

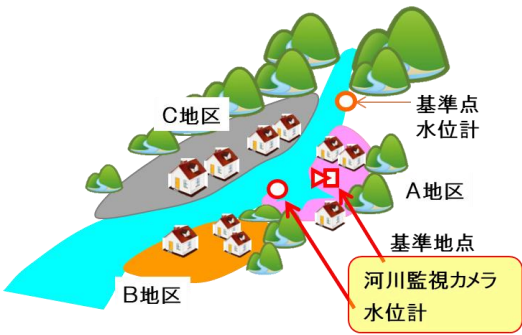
○国土強靱化に資する施策・事業の概要

【背景】

氾濫発生情報は、基準点水位計での換算水位による発表では精度が低く、誤報等の発表の恐れがある為、溢水、越水の事実を目視等により確認した上で発表することとしている。しかし、現地での目視確認の上で発表するには、確認を行う職員の安全が確保できないことや、確認に時間を要して情報の発表やその後の避難が遅れる恐れがある等の課題があった。

【方法】

氾濫発生状況を安全かつ速やかに行う手段を確立するため、氾濫発生情報発表基準地点に水位計と河川監視カメラを設置し、現地へ赴くことなく遠隔監視により、リアルタイムで氾濫発生状況を確認できる体制を確保する。



活用した国の 交付金等	公共事業 総合流域防災事業費 河川情報基盤総合整備事業費 (国土強靱化)			

◆取組主体			◆地域計画への記載の有無	
行政	住民	企業	有	無
○				○

<担当課>

岐阜県 県土整備部 河川課

TEL：058-272-1111

国土強靱化に資する各都道府県独自の施策・事業事例

愛知県

国土強靱化地域計画策定：平成27年8月

最終改定：令和 2年3月

基幹的広域防災拠点整備事業

全災害

〇想定するリスクシナリオ及び強靱化の推進方針（リスクシナリオを回避する取組）

【リスクシナリオ】

南海トラフ地震への対応として、「県土全体の災害対応力」の強化が急務

回避するために・・・

【推進方針】

南海トラフ地震など広域かつ大規模な災害が発生した際に、全国から救出救助人員や緊急支援物資等を円滑に受け入れ、県内全員の災害応急活動を後方支援する「基幹的広域防災拠点」を名古屋空港北西部「豊山町青山地区」に整備する。整備にあたっては、大規模災害から県民の生命・財産を守るため、一刻も早い供用を目指す。

〇国土強靱化に資する施策・事業の概要

【基本方針】

- ・「空港・高速道路」のダブルアクセス性を確保
- ・本部機能として「24時間危機管理体制」を確保/愛知県・名古屋市の「消防学校の共同設置」
- ・「支援要員」のベースキャンプ機能を確保 ・「緊急支援物資」の備蓄と中継・分配機能を確保
- ・広域医療搬送拠点臨時医療施設(SCU)を設置
- ・中部圏の「基幹的な拠点」としても貢献

【平常時の機能】

平常時は、消防学校、公園として活用

- ・消防学校は、消防士育成の他、地域の防災教育・人材育成にも活用
- ・公園は、運動施設等の他、イベント開催、防災ビジネス等にも活用

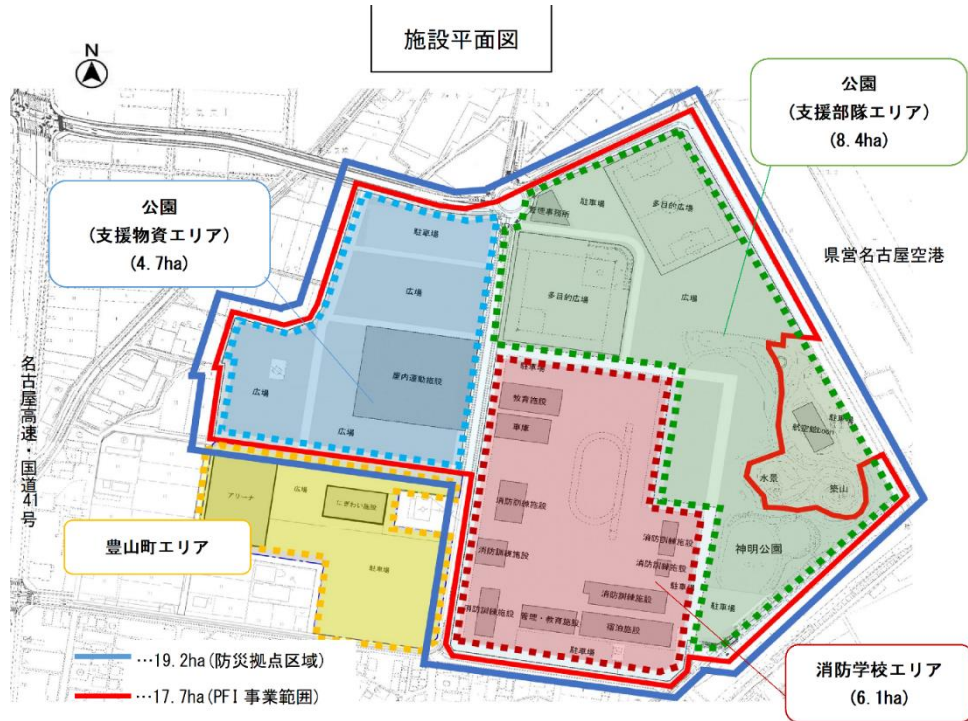
【拠点概要】

整備場所：豊山町青山地区
規模：19.2ha

【事業方式】

PFI方式
(BT+コンセッション方式)
※民間活力を最大限取り入れ

2027年度開業予定



活用した国の
交付金等

防災・安全交付金

◆取組主体

行政	住民	企業
○		

◆地域計画への記載の有無

有	無
○	

<担当課>

愛知県防災安全局防災部
防災危機管理課防災拠点推進室

TEL：952-954-7478

愛知県

国土強靱化地域計画策定：平成27年8月
最終改定：令和 2年3月

港湾BCPの推進

港湾災害

○想定するリスクシナリオ及び強靱化の推進方針（リスクシナリオを回避する取組）

【リスクシナリオ】

サプライチェーンの寸断等による企業の生産力低下による国際競争力の低下

回避するために・・・

【推進方針】

災害時における臨海部の避難計画や、港湾施設の応急復旧から港湾機能の回復までを迅速かつ効率的に進めるための港湾BCPを確実に推進する。

○国土強靱化に資する施策・事業の概要

【港湾BCPの策定】

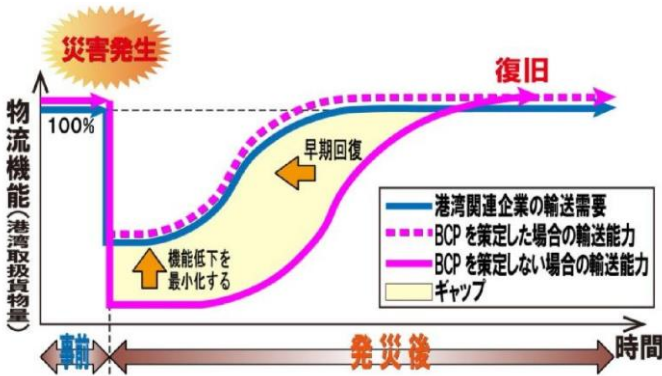
東日本大震災では、港湾機能の停止により、地域及び日本全体の産業活動や経済活動に多大な影響を及ぼした。大規模災害発生直後でも一定の港湾機能を維持し、港湾全体の物流機能の早期回復を図るため、三河港及び衣浦港において港湾BCPを平成27年3月に策定した。

【災害情報システムの構築】

平成29年度から令和3年度にかけて、社会資本整備総合交付金（防災・安全交付金）を活用し、災害情報システムを構築した。

【ワークショップの実施】

BCP策定後も想定シナリオに基づくワークショップを実施し、BCPの有効性についての検証及び意見交換を実施することで、課題の抽出を行いBCPの改善を図っている。



港湾BCPの概念



ワークショップの実施状況

活用した国の
交付金等

社会資本整備総合交付金
（防災・安全交付金）

◆取組主体

行政	住民	企業
○		○

◆地域計画への記載の有無

有	無
○	

<担当課>

愛知県都市・交通局港湾課

TEL：052-954-6563

国土強靱化に資する各都道府県独自の施策・事業事例

愛知県

国土強靱化地域計画策定：平成27年8月

最終改定：令和 2年3月

土砂災害マイ・ハザードマップ作成支援

土砂災害

○想定するリスクシナリオ及び強靱化の推進方針（リスクシナリオを回避する取組）

【リスクシナリオ】

豪雨時に避難のタイミングを逃し「逃げ遅れ」による土砂災害の被害を受けている

回避するために・・・

【推進方針】

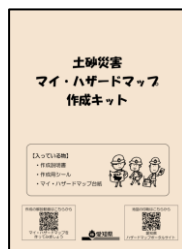
土砂災害の現象や特徴を勉強し、大雨情報等の気象情報をもとに安全な場所への避難方法を個別で考えられるように「土砂災害マイ・ハザードマップ」の作成キット及びガイダンス動画を開発し、市町村に対してキットを提供し、警戒区域内の住民に対して「土砂災害マイ・ハザードマップ」の普及支援を実施する。

○国土強靱化に資する施策・事業の概要

○「土砂災害マイ・ハザードマップ」の内容

- ・ガイダンス動画による学習
 - 近年の日本の土砂災害と教訓
 - 土砂災害の現象や特徴
 - 土砂災害警戒区域・特別警戒区域の説明
 - 避難するタイミングについての確認
 - 個別毎の土砂災害ハザードマップの作成

●マイ・ハザードマップ作成キットの内容



専用封筒
(角2サイズ)



マイ・ハザード
マップの台紙 (A3)



作成説明書

○「土砂災害マイ・ハザードマップ」普及のための市町村支援

- ・市町村職員を対象に「土砂災害マイ・ハザードマップ」の作成キット及びガイダンス動画を使用して、講習会を開催
 - 住民説明会についての開催準備の方法や当日の運営方法を説明
 - 意見交換やアンケートを実施し、作成キットやガイダンス動画を改造
- ・市町村が「土砂災害マイ・ハザードマップ」を住民に説明する場合、作成キット及びガイダンス動画を提供。



作成用シール

専用封筒の中には、
・マイ・ハザードマップの台紙
・作成説明書
・作成用シール
が封入されています。

活用した国の
交付金等

通常砂防事業

◆取組主体

行政	住民	企業
○	○	

◆地域計画への記載の有無

有	無
	○

<担当課>

愛知県建設局砂防課

TEL : 052-954-6560

滋賀県

国土強靱化地域計画策定：平成28年12月
最終改定：令和 5年 3月

治山事業

山地災害

○想定するリスクシナリオ及び強靱化の推進方針（リスクシナリオを回避する取組）

【リスクシナリオ】

集中豪雨の発生頻度の増加等により、山地災害が発生

回避するために・・・

【推進方針】

渓流や山腹斜面を安定させる施設整備等を行う等、森林の維持造成を通じて山地に起因する災害から住民の生命や財産を保全し、また、水源の涵養、生活環境の保全・形成等を図る。

○国土強靱化に資する施策・事業の概要

- 山腹崩壊地、荒廃渓流等を復旧整備
- 荒廃のきざしのある渓流等を整備し、災害を未然に防止
- 水源涵養や生活環境の保全・向上を図るための森林整備等を実施



間伐を行い、光環境を整え、下層植生を誘導した森林

被災直後



（平成25年9月撮影）

施工直後



（平成26年7月撮影）

被災後約10年後



（令和4年5月撮影）

豪雨災害からの復旧状況

活用した国の
交付金等

治山事業

◆取組主体

行政	住民	企業
○		

◆地域計画への記載の有無

有	無
○	

＜担当課＞

滋賀県琵琶湖環境部森林保全課

TEL：077-528-3932

国土強靱化に資する各都道府県独自の施策・事業事例

滋賀県

国土強靱化地域計画策定：令和2年6月

最終改定：令和5年3月

堤防強化事業

河川災害

○想定するリスクシナリオ及び強靱化の推進方針（リスクシナリオを回避する取組）

【リスクシナリオ】

天井川区間などで、台風や集中豪雨等によって堤防が破堤し、背後地に対して壊滅的な被害が発生

回避するために…

【推進方針】

当面の間、計画的な河川整備の及ばない範囲で、河川の形態や背後地の土地利用状況から氾濫時に壊滅的な被害が予見される区間に対して、優先的に被害を軽減させるための局所的な堤防強化対策を推進する。

○国土強靱化に資する施策・事業の概要

○概要

破堤氾濫時に壊滅的な被害が予見される有堤河川・区間について、優先的に破堤を回避する対策を検討して実施する。

○事業費

令和5年度：約7億円

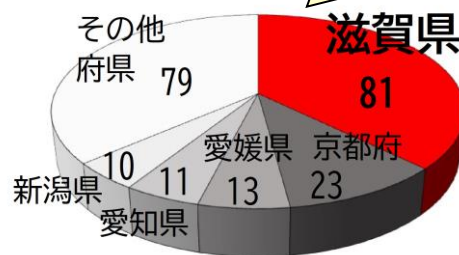
○写真



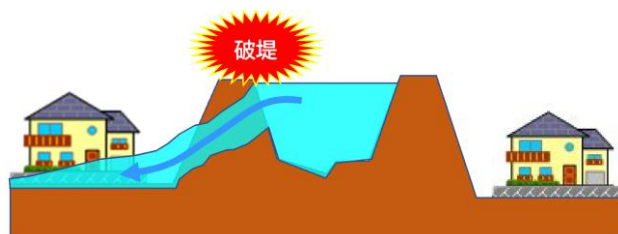
堤防に浸透した水を速やかに排出し、堤体の浸潤面を低下させるため、裏のり尻にドレーンを設置

堤防への河川水の浸透を抑制するため、遮水シートと張りブロック、また基礎地盤への浸透水量抑制のため止水矢板を設置

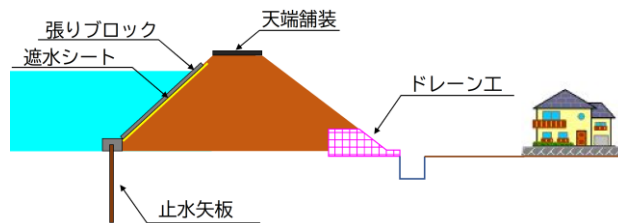
天井川の数が全国最多



天井川の数(都道府県別)



天井川のイメージ



対策メニュー

活用した国の
交付金等

緊急自然災害防止対策事業債

◆取組主体

行政	住民	企業
○		

◆地域計画への記載の有無

有	無
○	

<担当課>

滋賀県 土木交通部
流域政策局 河川・港湾室

TEL：077-528-4157

国土強靱化に資する各都道府県独自の施策・事業事例

京都府（福知山市）

国土強靱化地域計画策定：平成28年11月
最終改定：令和 3年 3月

農村地域防災減災事業

内水被害

○想定するリスクシナリオ及び強靱化の推進方針（リスクシナリオを回避する取組）

【リスクシナリオ】

平成26年 8 月豪雨において、福知山市街地で大規模な内水被害が発生

回避するために・・・

【推進方針】

国・府・市が連携し、河川改修、下水道、排水機場等治水施設や雨水貯留及び浸透施設の整備等のハード対策と土地利用規制や警戒避難体制の強化等のソフト対策とを組み合わせた総合的な治水対策を推進していく。

○国土強靱化に資する施策・事業の概要

○ 市中心部を流れる一級河川由良川の水位が上昇し、複数の由良川支川で自然排水が困難となり、大規模な内水被害。



○ 国交省・京都府・福知山市では、これまでの河川整備に加え、総合的な内水対策を実施することとし、**農業分野では支川流域の農業用ため池（6箇所）で洪水調節機能を付加する防災工事を実施。**

○ これまで、ため池の事前放流は市から管理者への要請にとどまっていたが、防災工事を機に、**市が確実に事前放流を行える体制を整備。**
これにより、**ため池の空き容量が確保され、下流市街地の内水被害軽減が期待される。**



内水被害の発生

平成26年8月9日の台風第11号では62mm/時間、370mm/日、続く、8月15日からの 8 月豪雨では、記録的短時間大雨（約90mm）を記録。

施工後（緊急放流施設の新設。底樋の改修φ300→φ800）



施工前



H29～R3

活用した国の
交付金等

農村地域防災減災事業

◆取組主体

◆地域計画への記載の有無

行政	住民	企業	有	無
○			○	

<担当課>

京都府農林水産部農村振興課

TEL：075-414-5053

国土強靱化に資する各都道府県独自の施策・事業事例

奈良県

国土強靱化地域計画策定：平成28年5月

最終改定：令和 3年3月

宅地耐震化推進事業

地震

〇想定するリスクシナリオ及び強靱化の推進方針（リスクシナリオを回避する取組）

【リスクシナリオ】

地震による建物・交通施設等の大規模倒壊による死傷者の発生

回避するために・・・

【推進方針】

大地震時の宅地の安全性を確保するため、大規模盛土造成地の概ねの位置や規模について大規模盛土造成地マップを公表し、周知を図るとともに、調査の優先度を決定し、優先度の高い大規模盛土造成地から現場調査と安全性の検証を行う。その結果を踏まえ、必要に応じて滑動崩落防止工事の実施を推進する。

〇国土強靱化に資する施策・事業の概要

県独自の取り組み：市町村が行う変動予測調査について、県から市町村へ財政的・技術的支援を行う

財政的支援

宅地耐震化推進事業（国）による補助

交付率 1 / 3 （2022年まで 1 / 2）
交付対象 ・大規模盛土造成地及び宅地の液状化による変動予測調査
・宅地擁壁等の危険度調査 ・宅地擁壁等の応急対策工事

県独自に補助

市町村費の半分の県費で独自に補助

➡ 国費 1 / 3、市町村費 1 / 3、県費は 1 / 3 を補助

国

市町村

県が独自に補助

宅地耐震化推進事業の事業例



↑ 擁壁の危険度調査

技術的支援

安全性の把握の優先順位決定

造成年代の調査や現地で盛土の形状等を調査し、安全性把握のための優先順位を決める

＜現地調査のイメージ＞

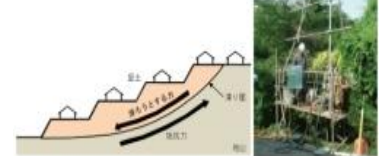


県独自に支援 各市町村の優先度調査を県が一括で発注

安全性の把握

ボーリング等による地盤調査を実施の上、地震時に滑りが発生する可能性を計算する

＜安定計算と現地調査による安全性把握のイメージ＞



国や他府県から情報収集し技術的助言

活用した国の
交付金等

防災・安全交付金

◆取組主体

◆地域計画への記載の有無

行政	住民	企業	有	無
○			○	

＜担当課＞

奈良県地域デザイン推進局建築安全推進課

TEL：0742-27-7546

国土強靱化に資する各都道府県独自の施策・事業事例

和歌山県

国土強靱化地域計画策定：平成27年9月

最終改定：令和2年3月

津波から『逃げ切る！』支援対策プログラム

津波災害

○想定するリスクシナリオ及び強靱化の推進方針(リスクシナリオを回避する取組)

【リスクシナリオ】

南海トラフ地震の被害想定において、地震発生から津波到達までに安全な場所への避難が困難な地域が多く存在する。

回避するために・・・

【推進方針】

東海・東南海・南海3連動地震(L1)及び南海トラフ巨大地震(L2)について、それぞれ津波避難困難地域の抽出し、その地域の解消のための対策を促進する。

○国土強靱化に資する施策・事業の概要

●東海・東南海・南海3連動地震

津波避難困難地域：4町22地区

●南海トラフ巨大地震

津波避難困難地域：12市町61地区

令和6年度までに全ての津波避難困難地域を解消

対策

概ね10年間（平成27年～令和6年）で対策を計画的に実施

- ・津波から“逃げ切る”ための堤防等の整備(3連動地震の第1波対策)
- ・避難路、津波避難タワーの整備等

16地区で既に解消

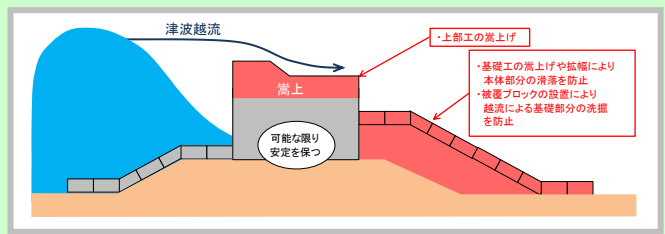
11地区で既に解消



その他の対策

津波避難困難地域以外で、地域経済の拠点となる港湾・漁港の既存施設を強化し、早期の復旧復興につなげる(6港湾10漁港)

2港湾2漁港で対策完了



活用した国の
交付金等

防災・安全交付金、港湾改修費補助、
海岸保全施設整備事業費補助 等

◆取組主体

◆地域計画への記載の有無

行政	住民	企業	有	無
○			○	

<担当課>

和歌山県総務部危機管理局防災企画課

TEL：073-441-2271

和歌山県県土整備部港湾空港局港湾漁港整備課

TEL：073-441-3165

国土強靱化に資する各都道府県独自の施策・事業事例

和歌山県

国土強靱化地域計画策定：平成27年 9月
最終改定：令和 2年 3月

砂防堰堤緊急臨時点検事業

土砂災害

○想定するリスクシナリオ及び強靱化の推進方針（リスクシナリオを回避する取組）

【リスクシナリオ】

土砂災害発生後の再度災害や荒廃した流域からの不安定土砂の下流への土砂流出による災害の発生

回避するために・・・

【推進方針】

土砂捕捉機能が低下した砂防えん堤を早期に発見し、所要の機能が発揮されるよう計画的に維持管理を行い、土砂災害を軽減する。

○国土強靱化に資する施策・事業の概要

1. 経緯

令和5年6月2日の線状降水帯に伴う豪雨

- ・ 県内で多数の土砂災害が発生
- ・ 近畿地方整備局より砂防関係施設の臨時点検の依頼
- ・ 出水期を控え今後も大雨による土砂災害が発生するおそれ

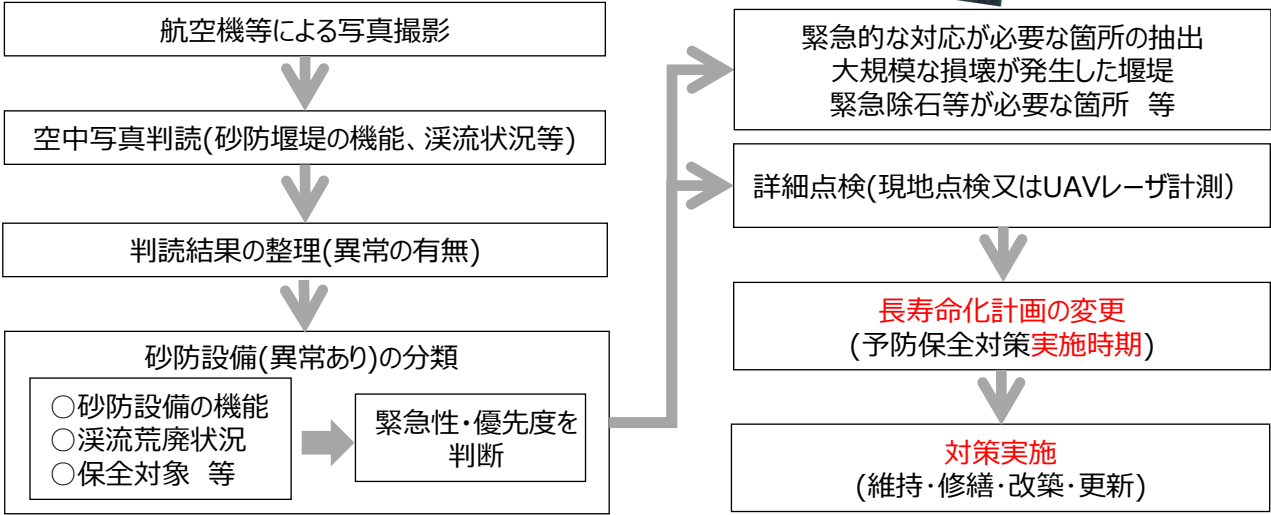
災害拡大防止のため、砂防堰堤の堆砂状況の早急な確認が必要

航空機等による砂防堰堤の緊急臨時点検の実施



緊急除石等が必要な砂防堰堤の事例

2. 臨時点検フローチャート



活用した国の
交付金等

砂防メンテナンス事業

◆取組主体

行政	住民	企業
○		

◆地域計画への記載の有無

有	無
○	

<担当課>

和歌山県県土整備部河川・下水道局砂防課

TEL：073-441-3171

国土強靱化に資する各都道府県独自の施策・事業事例

和歌山県

国土強靱化地域計画策定：平成27年9月

最終改定：令和 2年3月

緊急輸送道路や地域の幹線道路の早期復旧
(大規模斜面崩壊への対応)

風水害

○想定するリスクシナリオ及び強靱化の推進方針(リスクシナリオを回避する取組)

【リスクシナリオ】

- ・本県は、日本有数の多雨地域であるとともに、急峻な地形が多く、土砂災害等が頻発に発生している。
また、土砂災害危険箇所が18,487箇所（全国6位）と多く、がけ崩れ等の土砂災害も毎年のように発生しており、甚大な人的被害、物的被害が発生するおそれがある。
- ・地域の幹線道路についても、道路斜面の崩壊等により通行不能となるおそれがある。

回避するために・・・

【推進方針】

- ・人家や避難所、公共施設等に土砂災害の危険が切迫している箇所については、計画的にハード整備を行う。
- ・救助・救援のために必要不可欠な緊急輸送道路や地域の幹線道路について、災害時においても円滑な通行を確保するための対策を行う。

○国土強靱化に資する施策・事業の概要

【背景】

県道田辺龍神線は、田辺市街地と同市龍神村を結ぶ主要地方道であり、第二次緊急輸送道路。令和元年の大規模な斜面崩壊により全面通行止が発生。対岸に渡る仮設道路を設置したが、崩壊箇所周辺の斜面についても落石や崩土の恐れがあるため、台風の接近時など度々通行止めを実施。

林野庁が復旧工事を行っているが、対策完了の見込みは立っていない。

【事業概要】 **南海トラフ巨大地震等による土砂災害に備え、斜面崩壊によるリスクを避けた安全なルートで道路を整備**

崩壊法面の対策に相当の期間を要することから、令和4年3月から新たな経路で道路を整備し、令和4年10月に完成。通行止リスクを解消し、早期に安全な通行を確保した。



活用した国の
交付金等

社会資本整備総合交付金

◆取組主体

行政	住民	企業
○		

◆地域計画への記載の有無

有	無
○	

<担当課>

和歌山県 県土整備部
道路局 道路政策課

TEL：073-441-3116

国土強靱化に資する各都道府県独自の施策・事業事例

和歌山県

国土強靱化地域計画策定：平成27年9月

最終改定：令和 2年3月

救助・救援に資するルートの確保

津波災害

○想定するリスクシナリオ及び強靱化の推進方針（リスクシナリオを回避する取組）

【リスクシナリオ】

津波による甚大な被害が想定される紀南の沿岸地域へのルートは、現状、国道42号に限られており、それが分断された場合、陸路では発災後72時間経っても到達できない地域が存在している。また、地域の幹線道路についても、橋梁の損傷、道路斜面の崩壊等により通行不能となるおそれがある。

回避するために・・・

【推進方針】

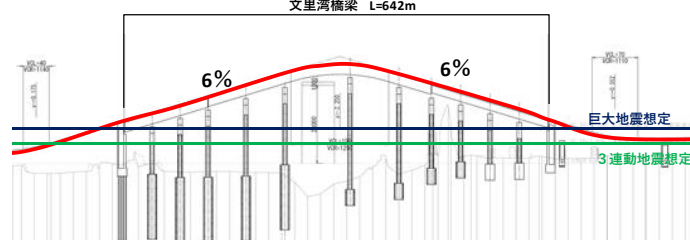
・災害時の援助や物資供給に必要な広域的な道路ネットワークの整備促進を図るとともに、県内各地に迅速かつ確実に物資等を送ることができる県内道路網を構築する。

○国土強靱化に資する施策・事業の概要

【事業概要】南海トラフ巨大地震による津波災害に備え、避難場所等として機能する道路を住民の意見を反映して計画
海岸沿いの道路整備では、周辺の津波浸水想定区域等の状況を鑑み、計画を策定（①～③：主な効果）

- ①災害時に緊急物資等の輸送が可能
- ②津波浸水想定区域外に計画することで、津波浸水リスクを回避
- ③津波災害発生時における津波浸水区域からの避難場所としても利用可能

【事例1】都市計画道路 文里湾横断道路（①、③）



【事例2】太地ICアクセス道路（①、②、③）（計画中）



【整備後】



活用した国の
交付金等

社会資本整備総合交付金

◆取組主体

行政	住民	企業
○		

◆地域計画への記載の有無

有	無
○	

<担当課>

和歌山県 県土整備部
道路局 道路政策課

TEL：073-441-3116

国土強靱化に資する各都道府県独自の施策・事業事例

岡山県

国土強靱化地域計画策定：平成28年2月

最終改定：令和3年2月

中小企業BCP（事業継続計画）推進事業
簡易版BCP策定支援事業
岡山県小規模事業者事業継続力強化支援事業

風水害、地震、
新型コロナウイルス感染症

○想定するリスクシナリオ及び強靱化の推進方針（リスクシナリオを回避する取組）

【リスクシナリオ】

南海トラフ巨大地震、豪雨災害、自身や新型コロナウイルス拡大による事業活動の寸断等により、岡山県下の中小企業の事業継続ができず、産業基盤が崩壊するリスク

回避するために・・・

【推進方針】

中小企業における災害発生後の早期復旧、事業継続に向けたBCP策定を促進しているが、さらなる普及に向けた事業継続力強化計画の策定や、個別企業のBCPの実効性の一層の向上、関係企業との連携などの促進により、災害時における事業継続能力の向上を図る。

○国土強靱化に資する施策・事業の概要

1. 中小企業BCP（事業継続計画）推進事業

＜岡山県BCP認定制度＞

実効性の高いBCPを策定している企業を県が認定することにより、企業の信用力・企業価値向上につなげるとともに、既に策定済の企業もBCPを見直し、ブラッシュアップしていく仕組みを構築する。

2. 簡易版BCP策定支援事業

＜岡山県版かんたんBCPシート＞

策定上必須となる項目や作業をシンプルにまとめた、岡山県オリジナルの「簡易版BCP策定シート」の普及セミナーや策定ワークショップを実施している。小規模事業者やBCP策定に後ろ向きな事業者に対し、事業継続力向上の第一歩として簡易版BCPシートを紹介することで、BCPに取り組むハードルを下げ、取組意欲の向上を図る。

3. 岡山県小規模事業者事業継続力強化支援事業

「岡山県版かんたんBCPシート」等を作成した小規模事業者が実施する事業継続力を強化するための取組（防災・減災に資する設備の設置、データのバックアップ等のためのクラウド導入等）を支援することにより、小規模事業者及び地域経済の持続的発展を図る。
最大100万円を補助、補助率は2/3。



活用した国の
交付金等

(1)(2)デジタル田園都市国家構想交付金
(3)地方公共団体による小規模事業者支
援推進事業費補助金

◆取組主体

◆地域計画への記載の有無

行政	住民	企業	有	無
○			○	

＜担当課＞

岡山県産業労働部経営支援課

TEL：086-226-7353

国土強靱化に資する各都道府県独自の施策・事業事例

岡山県

国土強靱化地域計画策定：平成28年2月

最終改定：令和3年2月

河道内整備事業(新ふるさとの川リフレッシュ事業)

氾濫リスク

○想定するリスクシナリオ及び強靱化の推進方針(リスクシナリオを回避する取組)

【リスクシナリオ】

河川内における土砂堆積や樹木繁茂により、流水が阻害され、氾濫リスクが増大

回避するために・・・

【推進方針】

洪水被害を未然に防ぐため、これまでに起きた最大規模の洪水や過去の水害発生状況を踏まえ、計画的な河川改修や既存ダムの有効活用、河道掘削や樹木伐採といった河道内整備を進める。

○国土強靱化に資する施策・事業の概要

土砂堆積や樹木繁茂により流水が阻害されている箇所について、緊急性の高い箇所から河道掘削や樹木伐採の河道内整備を行い、氾濫リスクの軽減を図る。

(1) 優先型河道内整備事業

氾濫リスクが特に高く、緊急的に対策が必要な箇所については、市町村の協力の有無によらず河道内整備を実施する。

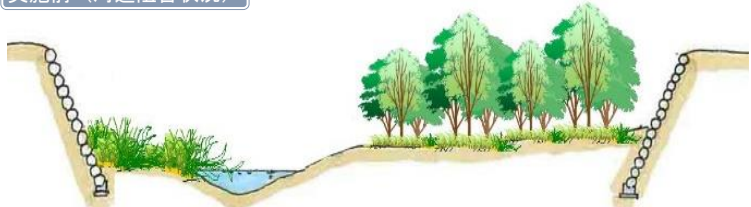
※市町村との協働（掘削土処分場の確保、工事活用、伐木配布に係る広報・場所確保等、焼却場への受入）

(2) 協働型河道内整備事業

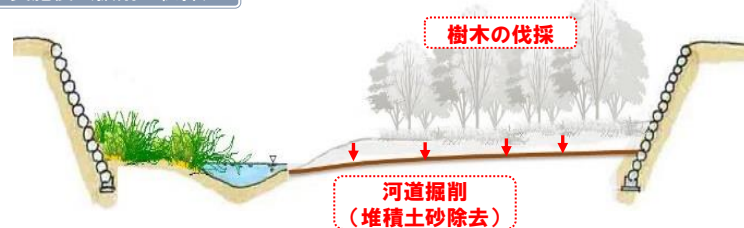
氾濫リスクがあり対策が必要な箇所については、市町村との協働の仕組みによりコスト削減を図り、効果発現をより早めながら河道内整備を実施する。

河道内整備のイメージ

実施前（河道阻害状況）



実施後（掘削・伐採）



河道内整備の実施例

(実施前)



(実施後)



活用した国の
交付金等

防災・安全交付金（5か年加速化対策分）

◆取組主体

行政	住民	企業
○		

◆地域計画への記載の有無

有	無
○	

<担当課>

岡山県土木部河川課

TEL：086-226-7480

山口県

国土強靱化地域計画策定：平成28年3月
最終改定：令和2年3月

災害時のすまい確保対策事業

全ての災害

○想定するリスクシナリオ及び強靱化の推進方針（リスクシナリオを回避する取組）

【リスクシナリオ】

災害時において、着工準備に手間取り、建設型応急仮設住宅（以下「応急仮設住宅」という。※）の提供が遅れる。

【推進方針】

回避するために・・・

災害時に応急仮設住宅を迅速に提供するため、応急仮設住宅の配置計画及びその仕様を作成

※：応急仮設住宅の供与期間は、最長で2年3か月だが、延長する必要がある場合は、内閣総理大臣との協議の上、同意を得られれば延長可

○国土強靱化に資する施策・事業の概要

1 高度利用型配置計画等の作成

H29
年度

きっかけは
熊本地震

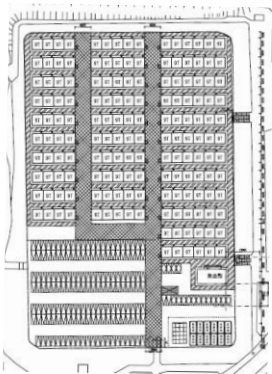
短期（2年未満）使用の応急仮設住宅の配置計画（以下「高度利用型配置計画」という。）の仕様策定及びそれに応じた配置計画（全市町）の作成を、以下の手順で行った。

① 応急仮設住宅建設業者に、「高度利用型配置計画」の仕様策定と18市町の建設候補地における配置計画の作成を委託

② 希望市町、県及び学識経験者が参加したWS形式で、①の業者等からの説明を踏まえ、残る1市の配置計画を作成



【WSの様子】



【高度利用型配置計画】



2 ゆとり型配置計画等の作成

H30
年度

長期（2年以上）使用の応急仮設住宅の配置計画（以下「ゆとり型配置計画」という。）及びその仕様の作成を、以下の手順で行った。

① 第1回 配置計画仕様（案）検討会

WS形式で、「高度利用型配置計画」の改善すべき課題の検討

② 第2回 配置計画仕様（案）検討会

WS形式で、応急仮設住宅の建設候補地5ヶ所において、ゆとり型配置計画を作成

③ 学識経験者の監修により、ゆとり型配置計画の仕様を策定



【ゆとり型配置計画】

活用した国の
交付金等

社会資本整備総合交付金（H30のみ、
国費478千円）

◆取組主体

行政	住民	企業
○		一部○

◆地域計画への記載の有無

有	無
○	

<担当課>

山口県土木建築部住宅課

TEL：083-933-3874

国土強靱化に資する各都道府県独自の施策・事業事例

香川県

国土強靱化地域計画策定：平成27年12月

最終改定：令和3年10月

総合的な浸水対策の推進（防災・安全）緊急対策

浸水被害

○想定するリスクシナリオ及び強靱化の推進方針（リスクシナリオを回避する取組）

【リスクシナリオ】

突発的又は広域かつ長期的な市街地等の浸水による多数の死傷者の発生

回避するために・・・

【推進方針】

浸水等河川流域の災害による被害の軽減を図るため、維持・修繕を行うとともに、河積の確保や堤防の整備、上流ダム建設等による整備を行う。

○国土強靱化に資する施策・事業の概要

○現状と課題

大束川は、急勾配な山間部から平坦な勾配の平野部に流下することから、台風や梅雨前線などの豪雨により、河川沿川の市街地などで浸水被害が多発している。

昭和62年の台風19号では、床上94戸、床下464戸、平成16年の台風23号では、床上157戸、床下355戸と甚大な浸水被害が発生するなど、甚大な浸水被害が度々発生しており、治水安全度向上のため、早急に河川整備を行う必要がある。

○事業概要

総合的な浸水対策の推進（防災・安全）緊急対策に基づき、浸水対策として橋梁の架替えや、河道の整備を実施している。

○見込まれる効果

市街化の著しい富士見橋より下流の区域において、年超過確率1/50の規模の降雨で発生する洪水を安全に流下させることで、浸水被害を防止できる。



<通常時>



<平成16年台風23号出水時>

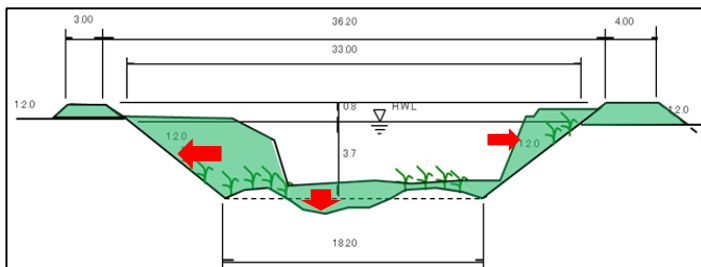


対策前



対策後

<標準断面図>



活用した国の
交付金等

防災・安全交付金

◆取組主体

◆地域計画への記載の有無

行政	住民	企業
○		

有	無
○	

<担当課>

香川県土木部河川砂防課

TEL：087-832-3540

国土強靱化に資する各都道府県独自の施策・事業事例

香川県

国土強靱化地域計画策定：平成27年12月

最終改定：令和3年10月

香川県地震・津波対策海岸堤防等整備事業

津波災害

○想定するリスクシナリオ及び強靱化の推進方針（リスクシナリオを回避する取組）

【リスクシナリオ】

広域にわたる大規模津波等による多数の死者の発生 等

回避するために・・・

【推進方針】

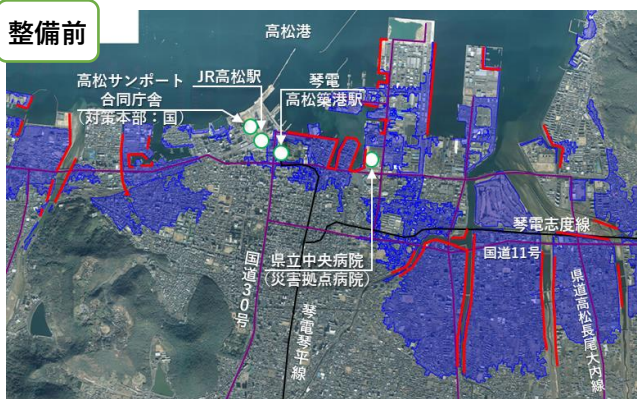
河川や海岸堤防等について、「香川県地震・津波対策海岸堤防等整備計画」に基づき、優先度の高い箇所から、堤防の嵩上げや液状化対策など地震・津波対策を行うとともに、新設に当たっては耐震性に配慮して整備する。また、発災時における背後地への浸水被害を防ぐため、施設の老朽化対策として、長寿命化計画等に基づく整備を行うよう努める。

○国土強靱化に資する施策・事業の概要

平成27年3月に策定した「香川県地震・津波対策海岸堤防等整備計画」に基づき、優先度の高い箇所から重点的・集中的に防災・安全社会資本整備交付金等を活用して海岸堤防や河川堤防の地震・津波対策を進めている。

整備効果と実施状況（事例：高松市）

整備前



I期整備後



高松市における被害軽減額
約2,490億円

整備状況



香川県地震・津波対策海岸堤防等整備計画

令和5年3月

令和5年3月										
事業区分	全体計画		Ⅰ期計画						Ⅱ・Ⅲ期計画	
			Ⅰ期（前期）計画		Ⅰ期（後期）計画		Ⅰ期計画（合計）			
	延長 （km）	概算事業費 （億円）	延長 （km）	概算事業費 （億円）	延長 （km）	概算事業費 （億円）	延長 （km）	概算事業費 （億円）	延長 （km）	概算事業費 （億円）
県管理海岸堤防	70	203	14	48	14	73	29	121	41	82
市町管理海岸堤防	53	199	2	6	5	22	7	28	46	171
県管理河川堤防	51	274	10	42	10	42	20	84	31	190
合計	173	676	26	96	29	137	55	233	118	443

※ 単数処理の関係で合計が含まないことがある。

活用した国の
交付金等

防災・安全交付金
事業間連携河川事業

◆取組主体

行政	住民	企業
○		

◆地域計画への記載の有無

有	無
○	

<担当課>

香川県土木部港湾課

TEL：087-832-3553

香川県土木部河川砂防課

TEL：087-832-3538

国土強靱化に資する各都道府県独自の施策・事業事例

香川県

国土強靱化地域計画策定：平成27年12月
最終改定：令和3年10月

下水道総合地震対策事業

地震災害

○想定するリスクシナリオ及び強靱化の推進方針（リスクシナリオを回避する取組）

【リスクシナリオ】

汚水処理施設等の長期間にわたる機能停止

回避するために・・・

【推進方針】

下水道施設の耐震診断を実施し、改築更新時期等を考慮して、計画的に耐震対策を実施するとともに、下水道BCPの策定推進や応急復旧等の体制整備を図る。また、持続可能な下水道事業の実施を図るため、ストックマネジメント計画を策定し、適切な施設管理に努める。

○国土強靱化に資する施策・事業の概要

○香川県が所管する中讃流域下水道大東川処理区及び金倉川処理区において、香川県下水道ストックマネジメント計画の改築更新時期との調整を図りながら、終末処理場や幹線管渠の耐震補強工事を実施している。



大東川浄化センター

【対策】管廊等の処理場内施設の構造継手部について、エキスパンションジョイントの設置による耐震対策を実施



終末処理場の耐震対策状況

【対策】既設管渠の継手部及びマンホール接続部について、耐震性能を有するジョイントの設置による耐震対策を実施



幹線管渠の耐震対策状況

活用した国の
交付金等

防災・安全交付金

◆取組主体

行政	住民	企業
○		

◆地域計画への記載の有無

有	無
○	

<担当課>

香川県土木部下水道課

TEL：087-832-3567

国土強靱化に資する各都道府県独自の施策・事業事例

香川県

国土強靱化地域計画策定：平成27年12月
最終改定：令和3年10月

緊急輸送道路の耐震対策事業

地震災害

○想定するリスクシナリオ及び強靱化の推進方針（リスクシナリオを回避する取組）

【リスクシナリオ】

エネルギー供給の停止による、社会経済活動・サプライチェーンの維持への甚大な影響 等

【推進方針】

回避するために・・・

耐震点検結果に基づき、落橋、変形等の被害が予想される道路施設のうち、緊急度の高いところから速やかに耐震補強等を実施するとともに、新たな道路、橋梁等を建設するときは、耐震性を考慮した整備を行う。また、都市防災対策として、電線共同溝事業を推進し、道路機能の確保を図る。

○国土強靱化に資する施策・事業の概要

○緊急輸送道路上の橋梁（15m以上の橋梁及び跨道橋等）において耐震対策を実施



対象橋梁	対策済	対策未了
98橋	96橋	2橋

耐震化率98%
(令和5年9月時点)



県道川津丸亀線 土器川大橋
(第一次緊急輸送道路)

活用した国の
交付金等

防災・安全交付金
道路メンテナンス事業補助

◆取組主体

行政	住民	企業
○		

◆地域計画への記載の有無

有	無
○	

<担当課>

香川県土木部道路課

TEL：087-832-3533

愛媛県

国土強靱化地域計画策定：平成28年3月
最終改定：令和5年6月

公営住宅（北条地区）集約建替事業

地震災害

〇想定するリスクシナリオ及び強靱化の推進方針（リスクシナリオを回避する取組）

【リスクシナリオ】

巨大地震による建物等の倒壊や火災等による多数の死傷者の発生

回避するために・・・

【推進方針】

多数の人が利用する施設について、利用者の生命を守るため建築物の耐震化を促進する。

〇国土強靱化に資する施策・事業の概要

■ 事業概要

〇背景

松山市北条地区には、築50年を経過した県営住宅1団地と市営住宅5団地があり、老朽化が進行しており入居者の安全確保のため、早期に建替える必要があった。

〇共同事業化

同じ課題に直面していた県と市でタッグを組み、愛媛県内初の県・市連携による公営住宅建替事業を実施し、事業主体の異なる複数団地を統合して、耐震化を図ることとした。

事業の初期段階から役割分担を明確にすることで、総事業費の削減を図るとともに、業務の効率化も図っている。

■ 事業主体ごとの役割

県：基本設計・実施設計、工事発注、工事監理
市：事業敷地の提供、建設費の負担、住宅管理

建替後団地	構造	戸数
第1期工事 (R4.12～R6.6末)	RC造 8階建	62戸
第2期工事 (R6.12～R8.6末)	RC造 7階建	42戸
計		104戸



建替前



建替前

＜従前団地(県)＞
鹿峰団地
CB造
142戸



＜従前団地(市)＞
新開団地 外4団地
CB造・W造
150戸

集約

建替後イメージ



【第2期住棟】
(R5年度設計)
7階建て42戸

【第1期住棟】
8階建て62戸+集会室(3F)

活用した国の
交付金等

防災・安全交付金

◆取組主体

行政	住民	企業
○		

◆地域計画への記載の有無

有	無
○	

＜担当課＞

愛媛県土木部道路都市局建築住宅課

TEL：089-912-2755

国土強靱化に資する各都道府県独自の施策・事業事例

長崎県

国土強靱化地域計画策定：平成27年12月

最終改定：令和 2年 2月

一般県道雲仙千々石線道路防災事業

土砂災害

○想定するリスクシナリオ及び強靱化の推進方針（リスクシナリオを回避する取組）

【リスクシナリオ】

落石や法面崩壊等により道路災害が発生し、インフラが長期間にわたり機能不全に陥る。

回避するために・・・

【推進方針】

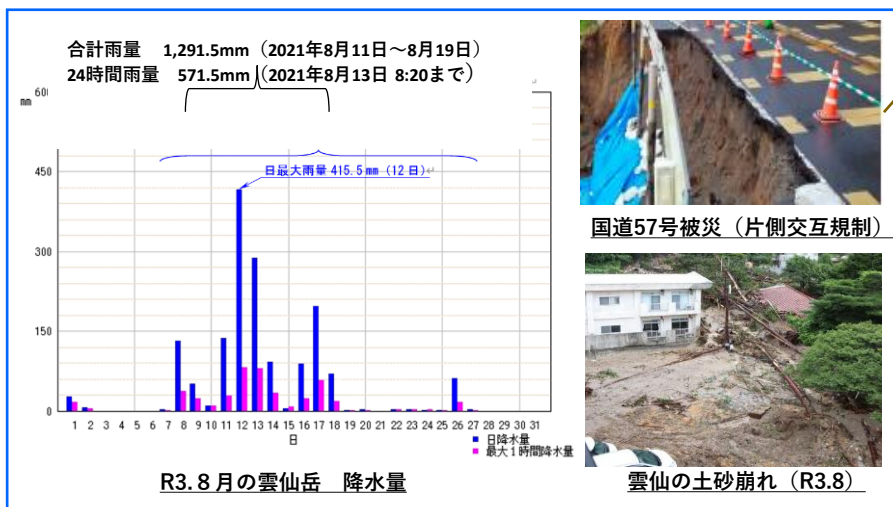
落石や法面崩壊など、道路に危険を及ぼす災害を未然に防ぎ、道路の安全な通行を確保する。

○国土強靱化に資する施策・事業の概要

- 実施主体：長崎県
- 実施場所：長崎県雲仙市
- 事業概要：法面工 A=550m2
落石防護網工 A=2,200m2
- 事業費：1. 29億円

（うち3か年緊急対策による事業費1. 06億円）

- ・一般県道雲仙千々石線は長崎市から観光地 雲仙岳への最短ルート。
- ・当路線は3か年緊急対策により法面等の対策を前倒しで実施し、令和元年度に対策を完了。
- ・令和3年8月の豪雨では、国道57号（片側交互通行規制）や雲仙温泉街周辺が被災したが、当路線は被災は受けず、雲仙温泉街までのアクセスを確保できた。



対策後



R3. 8月豪雨でも当路線は災害が発生せず
雲仙温泉街までの交通アクセスを確保できた

活用した国の
交付金等

防災・安全交付金

◆取組主体

行政	住民	企業
○		

◆地域計画への記載の有無

有	無
○	

<担当課>

長崎県土木部道路維持課

TEL : 095-894-3144

国土強靱化に資する各都道府県独自の施策・事業事例

長崎県

国土強靱化地域計画策定：平成27年12月
最終改定：令和 2年 2月

一般県道長崎式見港電線共同溝整備事業

無電柱

〇想定するリスクシナリオ及び強靱化の推進方針（リスクシナリオを回避する取組）

【リスクシナリオ】

大規模災害（地震、竜巻、台風等）発生時に、電柱等の倒壊により道路が閉塞し、輸送機能や緊急車両の通行に支障が生じる。

回避するために・・・

【推進方針】

電線類を地下埋設し電柱を無くすことで、道路の閉塞を防ぎ、交通・輸送機能を確保し、道路の防災性を向上させる。

〇国土強靱化に資する施策・事業の概要

- 実施主体：長崎県
- 実施場所：長崎県長崎市尾上町
- 事業概要：L = 0.38 km（道路延長）
0.76 km（整備延長）
- 事業費：8.2億円
（うち5か年緊急対策による事業費3.0億円）
- 効果：
防災機能の強化により、電柱の倒壊による道路閉塞のリスクがなくなり、交通・輸送機能が確保され防災性が向上した。
また、長崎駅周辺の交通安全や都市景観の向上が図られた。



活用した国の
交付金等

無電柱推進計画事業費補助
防災・安全交付金

◆取組主体

行政	住民	企業
○		

◆地域計画への記載の有無

有	無
○	

＜担当課＞

長崎県土木部道路維持課

TEL：095-894-3143

国土強靱化に資する各都道府県独自の施策・事業事例

熊本県

国土強靱化地域計画策定：平成29年10月
最終改定：令和 3年12月

要緊急安全確認大規模建築物耐震化支援事業

地震災害

〇想定するリスクシナリオ及び強靱化の推進方針（リスクシナリオを回避する取組）

【リスクシナリオ】
住宅・建物・交通施設等の複合的・大規模倒壊や不特定多数が集まる施設の倒壊による多数の死傷者の発生

回避するために・・・

【推進方針】
地震災害による危険から利用者の安全を確保するため、要緊急安全確認大規模建築物（耐震診断義務化建築物）の耐震化を促進する。

〇国土強靱化に資する施策・事業の概要

【事業概要】
地震災害から利用者の生命及び身体を守るため、要緊急安全確認大規模建築物の耐震設計及び耐震改修に要する経費について、社会資本整備総合交付金事業を活用して補助金を交付する市町村（事業主体）に対し助成する事業。

【事業費】 3.5（百万円）

【事業実績】（H26～R4） 耐震設計：12件、耐震改修：11件
＜制度スキーム＞

■耐震設計（継続）

国（補助金）1/2	市町村 1/6	県 1/6	所有者 1/6
-----------	---------	-------	---------

■耐震改修（建替え、除却を含む。）（継続）※除却は新設（国交付要綱による拡充）

国（補助金） 最大 33.3%	市町村 5.75%	県 5.75%	所有者 55.2%
--------------------	--------------	------------	-----------

※国の上乗せ措置は、令和 5 年度設計着手分までの時限措置。

【補助対象】

・県内にある要緊急安全確認大規模建築物の所有者

【交付要件】

・昭和56年5月31日以前の旧耐震基準で建てられた建築物で、病院、店舗、旅館等の不特定多数の者が利用する床面積5,000㎡以上の大規模な建築物等

【補助内容】 ・耐震設計 ・耐震改修（建替え、除却を含む）

活用した国の
交付金等

社会資本整備総合交付金

◆取組主体

行政	住民	企業
○		

◆地域計画への記載の有無

有	無
○	

<担当課>

熊本県土木部建築課

TEL：096-333-2535

国土強靱化に資する各都道府県独自の施策・事業事例

宮崎県

国土強靱化地域計画策定：平成28年12月

最終改定：令和 5年 3月

緊急防災・減災事業（県単）（宮崎県総合運動公園）
 防災・安全交付金事業（河道掘削）
 直轄事業（改築）（東九州自動車道）

・津波
 ・浸水
 ・交通ネットワーク

○想定するリスクシナリオ及び強靱化の推進方針（リスクシナリオを回避する取組）

【リスクシナリオ】

- ・南海トラフ・日向灘地震をはじめとする大規模津波等による多数の死者の発生
- ・台風・集中豪雨等の異常気象等による広域かつ長期的な市街地等の浸水
- ・被災地での物資供給の長期停止や支援ルートの途絶による医療・救助活動の麻痺

回避するために・・・

【推進方針】

- ・公園利用者の津波からの避難を着実にを行うため、避難場所を確保 【津波】
- ・頻発する水害に対する防災・減災対策として、河川整備を積極的に推進 【浸水】
- ・東九州自動車道の事業中区間の早期完成 【交通ネットワーク】



○国土強靱化に資する施策・事業の概要

ひなた宮崎県総合運動公園 津波避難施設の整備

（国土強靱化対策の河川の掘削土砂・東九州自動車道の建設発生土を有効活用！）



津波避難施設の整備

避難高台の盛土に活用

水害に対する防災・減災対策
 河川の掘削土砂

東九州自動車道の早期完成
 東九州道の建設発生土

津波
 対策
 三方
 良し
 浸水
 対策



河川掘削



交通
 ネット
 ワーク

東九州自動車道
 「清武南～日南北郷」間

活用した国の
 交付金等

緊急防災・減災事業（県単）
 防災・安全交付金事業
 直轄事業（改築）

◆取組主体

行政	住民	企業
○		

◆地域計画への記載の有無

有	無
○	

<担当課>

宮崎県 県土整備部 美しい宮崎づくり推進室
 TEL 0985-24-0041

宮崎県 県土整備部 河川課
 TEL 0985-26-7186

宮崎県 県土整備部 高速道対策局
 TEL 0985-26-7200

宮崎県

国土強靱化地域計画策定：平成28年12月
最終改定：令和 5年 3月

水を貯え、災害に強い森林づくり事業

土砂災害

○想定するリスクシナリオ及び強靱化の推進方針（リスクシナリオを回避する取組）

【リスクシナリオ】
平野部の浸水や山地災害等による多数の死傷者の発生

回避するために・・・

【推進方針】
伐採後の速やかな再造林等により根系の発達した樹木を育て、下層や林床の植生が豊かな森林づくりを進め、表層崩壊や風害の防止機能を向上させる対策を推進する。

○国土強靱化に資する施策・事業の概要

○事業内容

① 水土保持の森林づくり事業

水源涵養及び山地災害防止機能の高い森林に指定された森林における概ね1年以内に行う再造林の支援（補助率：造林補助金対象経費の7%以内）

② 広葉樹造林等推進事業

- 水源涵養等公益的機能の高度発揮が求められる森林における広葉樹の植栽や下刈りの支援（補助率：造林補助金の補助残額）
- 広葉樹造林地の調査・検証を実施し、効果的な広葉樹造林の推進のためのマニュアル作成



速やかな再造林



広葉樹の植栽

活用した国の交付金等
デジタル田園都市国家構想交付金

◆取組主体			◆地域計画への記載の有無	
行政	住民	企業	有	無
○	○	○	○	

<担当課>
宮崎県 環境森林部 森林経営課
TEL：0985-26-7158